

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池畑 勝治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	117,851	102,369	163,026
経常損失() (千円)	203,391	138,163	237,980
四半期(当期)純損失() (千円)	204,455	251,219	239,399
四半期包括利益又は包括利益(千円)	238,760	238,246	263,904
純資産額(千円)	885,498	727,898	-
総資産額(千円)	950,320	787,310	-
1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	4,964.21	5,156.33	5,812.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.2	92.5	-

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失()金額 (円)	624.86	637.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であ
り、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第16期連結会計年度末の連結貸借対照表は作
成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成24年11月28日付で株式会社シスウェブホールディングス(以下、シ
スウェブHD)より組込ソリューション事業を営む株式会社ソアシステムの全株式を取得したことに伴い、同社を連結
の範囲に含めることといたしました。

これに伴い、従来の「グラフィックス関連」、「部材関連」に「組込ソリューション関連」を加えた3事業を営むこと
となりました。セグメント別の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記
載のとおりであります。

なお、シスウェブHDは、平成24年11月28日付の当社株式の取得により、その他の関係会社となっております。

この結果、平成24年12月31日現在で、当社グループは、当社及び関係会社5社(連結子会社1社、非連結子会社1社、関連
会社3社)及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項及び新たに発生した事業等のリスクの事項は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（重要な訴訟の解決について）

(1) 訴訟の解決があった年月日

平成24年10月15日

(2) 訴訟の解決の内容

当社は、平成23年7月20日（訴状送達日：平成23年7月26日）付けで東京地方裁判所において、株式会社UKCエレクトロニクス（以下、UKC社）（注）より遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求（請求金額：1億7010万円）の訴訟の提起を受けこれまで対応してまいりましたが、UKC社との間で和解が成立しました。和解の内容は次のとおりです。

当社は、和解金として1億1481万円をUKC社に平成24年11月末日までに支払う。

原告は、購入した遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」を当社に平成24年11月末日までに引き渡す。

（注）当該訴訟は、当初、株式会社ユーエスシー（以下、USC社）より提起されましたが、平成23年10月にUKC社を存続会社、USC社を消滅会社とする吸収合併が行われ、UKC社が原告の地位を承継いたしました。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本和解に伴い、和解金及び訴訟関連費用112,342千円を訴訟和解金（特別損失）として計上いたしました。

（株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）の連結子会社化について）

当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日にソアー社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は技術的親和性のある同社とのシナジー効果により、両社の企業価値向上を目指してまいります。事業の展開等が計画どおりに進まない場合にのれんの減損処理を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社は、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間も四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象等を解消するため、「3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりの方針を実施しております。

なお、当社は、当該方針を実行するためのキャッシュは現在、確保しており、当第3四半期連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月27日開催の取締役会において、株式会社ソアーシステムの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成24年11月28日付で株式会社シスウェブホールディングスより組込ソリューション事業を営む株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めることとし、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成することとなりました。

なお、当第3四半期連結会計期間は、四半期貸借対照表及び取得日から平成24年12月31日までの損益計算書を連結しております。

これに伴い、従来の「グラフィックス関連」、「部材関連」に「組込ソリューション関連」を加えた3事業を営むこととなりました。セグメント別の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に関連した復興需要やエコカー補助金等の経済政策により緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、依然厳しい雇用情勢とともに、海外経済の低迷や近隣諸国との関係悪化に伴う海外需要の減少等により経済情勢は非常に不安定な状況で推移しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高102,369千円（前年同期比13.1%減）、営業損失123,431千円（前年同期営業損失166,838千円）、経常損失138,163千円（前年同期経常損失203,391千円）を計上いたしました。また、売買代金請求訴訟の和解成立により、和解金及び訴訟関連費用112,342千円を訴訟和解金として特別損失に計上したため、四半期純損失251,219千円（前年同期四半期純損失204,455千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

1)グラフィックス関連

産業用グラフィックス事業につき、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を継続して進めると共に、当社独自技術のFVT（注）を搭載した新製品について、当第3四半期より販売を開始いたしました。アミューズメント事業は、遊技機器関連企業からの受託開発の獲得に向け引き続き営業を行っております。また、「JIGENシリーズ+Racroix」の技術をベースに、POS、医療用情報端末及び券売機等の新規用途への展開も進めております。

この結果、売上高54,863千円（前年同期比33.9%減）、セグメント損失39,523千円（前年同期セグメント損失56,978千円）となりました。

2)組込ソリューション関連

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化したソアー社により、プリンタ、通信機器等の組込機器、検査装置の開発販売及びポータルWEBサイト構築、サーバー運用保守等を行いました。

この結果、売上高39,331千円、セグメント利益489千円となりました。

3)部材関連

円高の定着等で、引続き顧客が他国から部材関連を輸入しているため、売上は低迷いたしました。

この結果、売上高8,173千円（前年同期比76.6%減）、セグメント利益67千円（前年同期比79.1%減）、となりました。

（注）FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、「1〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、主業務のグラフィックス関連事業の収益化を早期に図る方針であります。収益化の具体的な施策といたしまして、グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、新製品の投入等により売上の伸長を図ってまいります。アミューズメント事業では、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を目指しております。また、「JIGENシリーズ+Racroix」の技術をベースに、POS、医療用情報端末及び券売機等の組込機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

当社は、平成24年9月に株式会社シスウェブホールディングス（以下、シスウェブHD）と資本業務提携契約を締結し、両社の企業価値向上に向けた取組について協議を重ねて参りました。当社は、前述のとおり、多様な組込機器への展開を推進するにあたり、技術リソースの確保は重要な課題になっております。一方、シスウェブHDの100%子会社で同社グループにおいて組込ソリューション事業を担う株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）は、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を確立しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務等システムへも事業範囲を拡大しております。よって、当社とソアー社の技術的親和性及びシナジー効果は高く、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応が図れることが期待できます。その実現には、技術リソースの確保と効率的な活用が不可欠であり、さらに踏み込んだ関係構築が必要であるとの考えに至りました。

このような理由から、当社は、シスウェブHDよりソアー社の全株式を平成24年11月28日付で取得し、連結子会社といたしました。

今後、ソアー社の技術リソースを効率よく活用し、多様な組込機器への事業展開に止まらず、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズに対し迅速に対応を行い、前述の主業務のグラフィックス関連事業の収益化に向けた具体的な施策を実現してまいります。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,118千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より28名増加し、41名となっております。

これは主に、ソアー社の連結子会社化により、組込ソリューション関連において、従業員数が29名増加したためであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,187	49,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,187	49,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	49,187	-	1,247,549	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,186	49,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,187	-	-
総株主の議決権	-	49,186	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	河合 健介	平成24年9月28日

なお、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役社長		池畑 勝治	昭和41年7月16日生	昭和59年4月 株式会社オフィス鷹入社 昭和61年4月 株式会社大倉物産入社 平成元年7月 株式会社サンロイヤル入社 平成3年8月 行政書士佐藤総合事務所入所 平成8年3月 有限会社エスティーホーム設立(現 株式会社共和エステート 代表取締役)(現任) 平成13年10月 有限会社ケーアイシステム設立(現 株式会社共和キャピタル 取締役) 平成24年3月 株式会社シスウェーブホールディングス取締役(現任)	(注)3	-	平成25年1月25日
取締役		宮嶋 淳	昭和40年1月10日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券)入社 平成5年4月 株式会社ジャストシステム入社 平成15年1月 株式会社インターネット総合研究所入社 平成18年6月 株式会社アイ・ビー・イー取締役 平成19年7月 ロハスカーボンCO2研究所株式会社取締役 平成21年6月 イー・キャッシュ株式会社取締役 平成24年4月 株式会社シスウェーブホールディングス執行役員管理部長 平成24年6月 同社 代表取締役社長(現任)	(注)1,3	-	平成25年1月25日
取締役		若尾 康成	昭和40年3月2日生	平成6年3月 弁護士登録 平成6年4月 お茶の水法律事務所入所 平成15年5月 若尾総合法律事務所開設(現任)	(注)1,3	-	平成25年1月25日
取締役		豊田 賢治	昭和46年8月2日生	平成13年10月 弁護士登録 三井安田法律事務所入所 平成16年8月 オリック東京法律事務所入所 平成18年1月 東京桜橋法律事務所開設(現任) 平成24年6月 株式会社ヤマダコーポレーション監査役就任(現任)	(注)1,3	-	平成25年1月25日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役		舟橋 金之介	昭和22年 7月20日生	昭和48年 4月 鐘紡株式会社入社 平成元年 8月 同社 情報システム事業 部英国駐在員(兼)ドイツ 現地法人代表取締役 平成 4年 9月 同社 情報システム事業 部 商品企画開発部長 平成10年 3月 Baan Business Innovation B.V.(本 社:オランダ)入社 平成11年 6月 株式会社ビジネスバ リユー クリエーション 代表取締役(現任) 平成24年 4月 多摩大学グローバルスタ ディーズ学部非常勤講師 (現任)	(注) 4	-	平成25年 1月25日
監査役		大嶽 貞夫	昭和15年 9月20日生	昭和39年 4月 鐘紡株式会社入社 昭和60年 5月 同社 情報システム事業 部長 平成 7年 4月 セコム情報システム株式 会社取締役副社長 平成 9年 2月 同社 代表取締役社長 平成11年 6月 株式会社バスコ 代表取 締役社長 平成15年 6月 同社 代表取締役会長 平成17年 6月 セコム株式会社 顧問 平成17年 6月 日本サードパーティー株 式会社社外取締役 平成18年 6月 株式会社アイ・ビー・ イー社外取締役 平成21年 6月 株式会社TCBホールディ ングス 社外取締役 平成22年 2月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 同社 代表取締役社長退 任 平成24年11月 株式会社シスウェーブ ホールディングス 社外 監査役(現任)	(注) 2, 4	-	平成25年 1月25日
監査役		円谷 智彦	昭和22年 7月18日生	昭和46年 1月 会計検査院 入庁 平成11年 6月 同事務総長官房総務審議 官 平成12年12月 同5局長 平成17年11月 株式会社ブラク・レクト 取締役(現任) 平成19年 6月 株式会社廣済堂 社外監 査役(現任) 平成21年 7月 社会福祉法人松風会 副 理事長(現任) 平成22年 9月 社会福祉法人愛誠会理事 兼評議員(現任) 平成24年 6月 株式会社ジャパンネッ トワークシステム社外監査 役(現任)	(注) 2, 4	-	平成25年 1月25日

- (注) 1. 取締役 宮嶋淳、若尾康成及び豊田賢治は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 大嶽貞夫及び円谷智彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年 1月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
であります。
4. 平成25年 1月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	范 成	平成25年 1月25日
取締役	-	三須 貴夫	平成25年 1月25日
常勤監査役	-	山川 仁	平成25年 1月25日
監査役	-	清水 京造	平成25年 1月25日
監査役	-	平野 悠	平成25年 1月25日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (非常勤)	-	代表取締役 社長	営業本部長	杉山 尚志	平成25年 1月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。よって、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	237,981
受取手形及び売掛金	59,834
商品及び製品	45,402
仕掛品	13,702
その他	13,932
流動資産合計	370,853
固定資産	
有形固定資産	12,259
無形固定資産	
のれん	179,149
その他	10,054
無形固定資産合計	189,203
投資その他の資産	
投資有価証券	46,006
関係会社株式	308,454
その他	19,169
貸倒引当金	11,939
投資損失引当金	146,696
投資その他の資産合計	214,993
固定資産合計	416,457
資産合計	787,310
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,311
未払法人税等	1,179
賞与引当金	5,041
その他	29,931
流動負債合計	42,464
固定負債	
退職給付引当金	9,885
資産除去債務	3,830
その他	3,232
固定負債合計	16,948
負債合計	59,412

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,247,549
利益剰余金	407,747
自己株式	185
株主資本合計	839,616
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,939
為替換算調整勘定	101,778
その他の包括利益累計額合計	111,717
純資産合計	727,898
負債純資産合計	787,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	117,851	102,369
売上原価	65,159	86,105
売上総利益	52,692	16,263
販売費及び一般管理費	219,530	139,694
営業損失()	166,838	123,431
営業外収益		
受取利息	5,317	50
受取配当金	2,070	1,982
為替差益	-	5,969
その他	1,126	4
営業外収益合計	8,515	8,006
営業外費用		
新株発行費	-	761
為替差損	18,526	-
持分法による投資損失	22,119	21,809
その他	4,422	167
営業外費用合計	45,068	22,739
経常損失()	203,391	138,163
特別損失		
訴訟和解金	-	112,342
特別損失合計	-	112,342
税金等調整前四半期純損失()	203,391	250,506
法人税、住民税及び事業税	1,063	712
法人税等合計	1,063	712
少数株主損益調整前四半期純損失()	204,455	251,219
四半期純損失()	204,455	251,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	204,455	251,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,069	2,933
持分法適用会社に対する持分相当額	19,235	10,038
その他の包括利益合計	34,305	12,972
四半期包括利益	238,760	238,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,760	238,246
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ソーシステムを、平成24年11月28日付で株式取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ソーシステム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社リアルビジョン北九州 (連結の範囲より除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 WIDE Corporation WIDE USA Corporation WIDE Europe B.V. 上記3社の四半期決算日は9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期決算日が連結四半期決算日と異なるため、連結四半期決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（株式会社リアルビジョン北九州）は、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当四半期連結累計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(ニ)投資損失引当金 関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5)のれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間の定額法により償却しております。</p>
(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

訴訟和解金は、平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,685千円	4,159千円
のれんの償却額	-	3,036

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株式8,000株(発行価格12,950円、資本組入額6,475円)の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,800千円増加しております。

また、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,826,975千円(減資割合59.42%)、資本準備金が3,541,024千円(同100.00%)減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,247,549千円となっております。

さらに、当第3四半期連結会計期間より連結範囲の変更を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間において利益剰余金が前連結会計年度末に比べ156,528千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,975	34,876	117,851	-	117,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	82,975	34,876	117,851	-	117,851
セグメント利益又は損失()	56,978	320	56,657	110,181	166,838

- (注)1. セグメント損益の調整額 110,181千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,181千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィック ス関連	組込ソ リユース ン 関連	部材関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,863	39,331	8,173	102,369	-	102,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	54,863	39,331	8,173	102,369	-	102,369
セグメント利益又は損失()	39,523	489	67	38,965	84,465	123,431

- (注)1. セグメント損益の調整額 84,465千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,465千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営む株式会社ソーシステムを連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「組込ソリューション関連」セグメントにおいて、株式会社ソーシステムを連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれんが182,185千円発生しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソアーシステム(以下、ソアー社)

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェア・ハードウェアの開発販売・保守及びコンサルティング、人材派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ソアー社は、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を確認しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務等システムへも事業範囲を拡大しております。よって、当社とソアー社の技術的親和性及びシナジー効果は高く、ソアー社の技術リソースを効率よく活用することにより、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの迅速な対応が図れることが期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソアー社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月28日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,160千円
取得に直接要した費用	500千円
取得原価	250,660千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

182,185千円

(2) 発生原因

主としてソアー社が営む組込ソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4,964円21銭	5,156円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	204,455	251,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	204,455	251,219
普通株式の期中平均株式数(株)	41,186	48,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟)

当社は、平成23年7月20日(訴状送達日：平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟の提訴を受けました。

本訴訟につきましては、平成24年10月15日付けで和解が成立したことから、当第3四半期連結累計期間において、和解金及び訴訟関連費用112,342千円を訴訟和解金として計上しております。

なお、株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社U K C エレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。